

特許庁
農林水産省 同時発表

2026 年 4 月 10 日

令和 8 年度「知財功労賞」の受賞者を決定しました

日本の知的財産権制度の発展・普及・啓発に貢献した個人及び知的財産権制度を積極的に活用した企業等を表彰する「知財功労賞」の令和 8 年度受賞者を決定しました。本年度は、経済産業大臣表彰として個人 2 名と企業等 7 者、特許庁長官表彰として個人 4 名と企業等 14 者、農林水産大臣表彰として自治体 1 者と輸出・国際局長表彰として企業等 2 者を受賞者としてしました。

1. 「知財功労賞」の概要

経済産業省 特許庁では、毎年、知的財産権制度の発展及び普及・啓発に貢献のあった個人に対して「知的財産権制度関係功労者表彰」、また、制度を有効に活用しその発展に寄与した企業等に対して「知的財産権制度活用優良企業等表彰」として、経済産業大臣表彰及び特許庁長官表彰を行っています。また、令和 7 年度知財功労賞から、農林水産・食品分野において、知的財産権その他の知的財産を効果的に保護・活用し、事業経営の発展に顕著な成果を収めた企業等に対して農林水産大臣表彰及び輸出・国際局長表彰を行っています。

これらの表彰を合わせて、「知財功労賞」と総称しています。

2. 受賞者

本年度は、経済産業大臣表彰として個人 2 名と企業等 7 者、特許庁長官表彰として個人 4 名と企業等 14 者を受賞者としてしました。また、農林水産大臣表彰として自治体 1 者、輸出・国際局長表彰として企業等 2 者を受賞者としてしました。

■ 経済産業大臣表彰

知的財産権制度関係功労者（50 音順）

戸田 裕二 氏 [戸田知的財産コンサルティング事務所 所長]

山田 理恵 氏 [東北電子産業株式会社 代表取締役社長]

知的財産権制度活用優良企業等（表彰区分／50 音順）

株式会社竹中工務店（知財活用企業(特許)）[大阪府]

東レ株式会社（知財活用企業(特許)）[東京都]

国立大学法人北海道大学（知財活用企業(特許)）[北海道]

浅野燃系株式会社（知財活用企業(商標)）[岐阜県]

株式会社カルディオインテリジェンス（知財活用ベンチャー）〔東京都〕
株式会社メディカロイド（知財活用ベンチャー）〔兵庫県〕
パナソニックホールディングス株式会社（デザイン経営企業）〔大阪府〕

■特許庁長官表彰

知的財産権制度関係功労者（50音順）

今村 哲也 氏〔学校法人明治大学 専任教授〕

木森 有平 氏〔木森国際特許事務所 所長〕

高橋 昌勝 氏

〔産電工業株式会社・産電ホールディングス株式会社 代表取締役〕

平野 恵稔 氏

〔弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士、ニューヨーク州弁護士〕

知的財産権制度活用優良企業等（表彰区分／50音順）

アスリートFA株式会社（知財活用企業(特許)）〔長野県〕

天野エンザイム株式会社（知財活用企業(特許)）〔愛知県〕

ウシオ電機株式会社（知財活用企業(特許)）〔東京都〕

JFEスチール株式会社（知財活用企業(特許)）〔東京都〕

株式会社ダイフク（知財活用企業(特許)）〔大阪府〕

中村留精密工業株式会社（知財活用企業(特許)）〔石川県〕

日東建設株式会社（知財活用企業(特許)）〔北海道〕

株式会社 Mizkan Holdings（知財活用企業(特許)）〔愛知県〕

トヨタ自動車株式会社（知財活用企業(意匠)）〔愛知県〕

山崎実業株式会社（知財活用企業(意匠)）〔奈良県〕

協同組合青森県黒にんにく協会（知財活用企業(商標)）〔青森県〕

三島食品株式会社（知財活用企業(商標)）〔広島県〕

建ロボテック株式会社（知財活用ベンチャー）〔香川県〕

栗田工業株式会社（オープンイノベーション推進企業）〔東京都〕

■農林水産大臣表彰

知的財産権制度活用優良企業等

山形県〔山形県〕

■輸出・国際局長表彰

知的財産権制度活用優良企業等（50音順）

株式会社サカタのタネ〔神奈川県〕

愛媛県〔愛媛県〕

各受賞者の功績等は、[特許庁ホームページ](#)及び[農林水産省ホームページ](#)

(農林水産大臣表彰及び輸出・国際局長表彰)に掲載しております。

3. 表彰式

本年度の表彰式は以下のとおり行います。

日時:令和 8 年 4 月 17 日(金曜日) 14 時 00 分～15 時 15 分

場所:赤坂インターシティコンファレンス

(東京都港区赤坂 1-8-1 赤坂インターシティ AIR 4 階)

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 知的財産室長 八木

担当者:山本、黒谷

電話:06-6966-6016(直通)

メール:[bzl-kin-chizaihonbu★meti.go.jp](mailto:bzl-kin-chizaihonbu@meti.go.jp)

※[★]を[@]に置き換えてください。

《功労者表彰について》

特許庁総務部秘書課長 降井

担当者:佐藤、関塚

電話:03-3581-1101 (内線 2012)

メール:[pa0110★jpo.go.jp](mailto:pa0110@jpo.go.jp)

※[★]を[@]に置き換えてください。

《企業等表彰について》

特許庁総務部企画調査課長 柳澤

担当者:福村、長濱、宮成

電話:03-3581-1101 (内線 2152)

メール:[pa02f0★jpo.go.jp](mailto:pa02f0@jpo.go.jp)

※[★]を[@]に置き換えてください。

(参考)近畿経済産業局管内の受賞企業(企業概要、受賞のポイント)

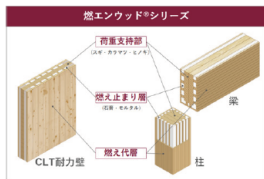
※特許庁 HP 掲載資料を基に作成

●経済産業大臣表彰

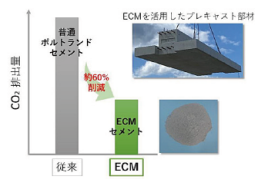
知財活用企業(特許) **株式会社竹中工務店** 代表取締役社長 丁野 成人

企業概要

所在地: 大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13
 創立: 1899年
 資本金: 50,000百万円
 従業員: 7,907人
 事業概要: 建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理 他



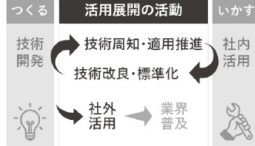
燃エンウッド® 柱・梁・耐力壁の基本構成



ECMコンクリート® によるCO₂排出量削減効果



燃エンウッド® オープン・クローズ戦略



知的財産の活用展開を促進する仕組み

受賞のポイント

- ①脱炭素社会の実現に向け木造建築への注目が高まる中、木造建築の課題であった「耐火性能」と「大規模化」を解決する耐火集成材「燃エンウッド®」を開発している。また、セメントの6~7割を高炉スラグ微粉末に置換して、材料製造時のエネルギー消費量とCO₂排出量を6割削減できる「ECMコンクリート®」を開発している。これらの技術について、強い特許群を構築している。
- ②「燃エンウッド®」の普及策を知財戦略と一体に構築している。公共建築向けにはライセンス許諾して市場を拡大するオープン領域とする一方、民間建築向けは特許権で競合他社の参入を抑制し利益を確保するクローズ領域とする、オープン・クローズ戦略を展開している。公共建築でのオープン活用により認知度が向上し、「木造の竹中」のブランドが民間建築にも波及して、多くの受賞につながっている。
- ③建設業に特有の「技術開発成果が十分水平展開されない」という課題に対し、知的財産の活用展開を推進する社内体制を構築している。知財部門は、自社の保有技術を品質・コスト等の観点から技術情報データベースに整理し、新たなプロジェクトへの適用を促進する等、社内での技術コンサルの役割を担う。その結果、毎年延べ800技術がプロジェクトで活用されている。

知財活用ベンチャー **株式会社メディカロイド** 代表取締役社長CEO 宗藤 康治

企業概要

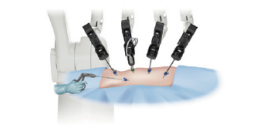
所在地: 神戸市中央区港島南町1丁目6-5
 国際医療開発センター6階
 設立: 2013年
 資本金: 100百万円
 従業員: 117人
 事業概要: 医療用ロボットのマーケティング、開発、設計、製造、販売、アフターサービス



hinotori™ サージカルロボットシステム



鉗子操作の様子



ドッキングフリーデザイン



遠隔手術支援

受賞のポイント

- ①米国企業が市場を独占している医療用ロボット分野で、医療現場のニーズに基づき操作性・安全性を追求した日本初の量産型手術支援ロボット「hinotori™ サージカルロボットシステム」を上市。手振れを抑えた精緻な動作により、患者への負担を軽減しながら高精度な治療を行うことができると期待されている。
- ②インストゥルメント(鉗子)の動作支点をソフトウェアで制御するドッキングフリーデザイン関連技術等の特許化することで、先行技術と差別化。これらの技術によって、患者周辺のワーキングスペースを確保するとともに、アーム同士およびアームと助手の腕との干渉を低減し手術をスムーズに進めることが期待される。この他にも医療現場のニーズに迅速に対応し、特許で技術を保護。また、手術中のモニタリングやトラブル発生時のネットワークサポート等きめ細やかなサポートにより、先行企業のシェアに穴を開けつつある。
- ③外科医不足や医療格差の解消といった社会課題の解決につながる遠隔ロボット手術の技術開発に取り組んでおり、特許の取得も進めている。遠隔での手術指導、手術支援等、段階を踏んで遠隔ロボット手術の実用化に向けて実証実験に取り組んでいる。

企業概要

所在地：大阪府門真市大字門真1006番地
創業：1918年
資本金：259,600百万円
従業員：207,548名(連結)
事業概要：家電や住宅設備をはじめ、製造・物流現場の機器やシステム、モビリティ・社会インフラを支える電池や電子部品などの製品・ソリューション提供



シェーバーの当たり前を見直して生まれたラムダッシュ パームイン



経営者主導によるデザイン経営実践プロジェクト



未来起点・人間中心の思考を促す未来の兆しカード



独自の一貫した世界観をつくるコミュニケーションデザイン

受賞のポイント

- ①家電事業において、将来どのような価値が暮らしの領域で求められるかを起点に、「未来起点・人間中心」のアプローチで新製品を開発するプロセスが定着。代表事例として、価値観の変化を敏感に捉え、次代の身だしなみの象徴を目指した手のひらサイズのシェーバーは、50万台（2026年1月時点）の大ヒットを記録。
- ②この検討プロセスを製品開発だけでなく、経営活動全体に展開するため、経営者主導による「デザイン経営実践プロジェクト」を実施。事業単位でワークショップを開催し、目指すべき未来社会像と事業存在意義を明確化。その中で長期的に実現したい顧客価値を起点に事業や技術開発の目的を定め、事業変革や技術開発が加速。
- ③知財部門は開発初期段階から関与し、知財情報を活用して新事業創出の発想を支援するとともに、開発成果を知財活動に結びつけ、事業の優位性と安全性の確保に貢献。
デザイン部門の役割は、社内の他部門にも浸透。製品単体のみならずテレビCMなどもブランドを構築する顧客接点と捉え、全ての顧客接点を一貫性のある世界観で構築することによりブランド価値の向上を図っている。

●特許庁長官表彰



ひらの しば とし
平野 惠稔

弁護士法人大江橋法律事務所
弁護士、ニューヨーク州弁護士

功績概要

- 日本弁護士連合会日弁連知的財産センターの委員長、弁護士知財ネット理事等として、国際知財シンポジウムの開催や運営をはじめ、知的財産権行政、施策への協力を通じ知的財産権制度に貢献。また、令和3年特許法の改正においては、同センターの委員長として弁護士側の意見を特許庁に提言し、第三者意見募集制度の導入に尽力。知的財産権制度の基盤強化に貢献。
- 日本知的財産仲裁センター関西支部長、副センター長として、同センターにおける裁判外紛争解決に関する事業の紹介及び利用の普及に尽力。また、事業適合性判定サービスの開始にあたり関連する制度や規程の策定に貢献し、同センターの事業の拡大に寄与することで、知的財産権の仲裁制度の普及・発展に貢献。
- 京都大学法科大学院客員教授等として知的財産権制度に関する調査研究、論文発表を行うとともに、法科大学院の多くの学生への知的財産権に関する教育を担当。平成15年に京都大学大学院医学研究科に新設された社会健康医学系専攻知的財産経営学コースの立上げに寄与。カリキュラムの作成及び非常勤講師として知財教育を行い、知的財産権制度の普及・啓発及び人材育成に貢献。



企業概要

所在地：大阪府大阪市西淀川区御幣島3-2-11
 設立：1937年
 資本金：31,865百万円
 従業員：11,417人
 事業概要：物流システムに関するコンサルティングとエンジニアリングおよび設計・製造・据付・サービスなど



モノを動かし、心を動かす。

ダイフクは、マテリアルハンドリングを根とする「モノを動かす技術」で、心豊かに生きられる社会を創造します。

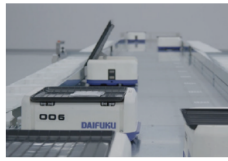
当社の経営理念
「モノを動かし、心を動かす。」



当社のマテハン・ロジスティクス体験型総合展示場「日に新た館」



当社の強みである「トータルサポート」イメージ



トレイを左右両方向へ傾ける事で通路両側のシユートに投入可能な「SOTR-S」

受賞のポイント

- ①技術力を基盤として、コンサルティングから、製造、工事、長期安定稼働を支えるアフターサービス、リニューアルまで、物流ソリューションのトータルサポート体制を構築していることが強み。マテリアルハンドリング（マテハン）システムを構成する主要な製品を自社で開発、生産することにより、世界に広がる顧客に最適・最良のソリューションを提供している。
- ②自動倉庫設備、搬送ロボット、ピッキングロボット等の「モノを動かす技術」に加え、省スペース化・レイアウト技術、メンテナンス作業性等の多岐にわたる技術を有する。顧客からの要請に対し「最後まで逃げずにやり遂げる」姿勢を通して得た大量の技術知見を、特許やノウハウとして蓄積し、それを新たなニーズに対して活用することで、トータルソリューションを短期間で提供する循環を構築。
- ③知財部は技術部門や営業だけでなく経営層とも連携し、権利化、自社技術の棚卸し、特許情報から市場分析等を提供、といった伴走する知財活動を行っている。例えば当社製品「SOTR® -S」等の新製品の開発において、企画段階から営業・技術部門と連携し、特許・意匠出願を行っている。

企業概要

所在地：奈良県生駒郡安堵町窪田851-1
 設立：1971年
 資本金：96百万円
 従業員：120人
 事業概要：インテリア雑貨の企画、製造、卸



ポリ袋を引掛けて生ごみをその場で捨てるポリ袋ホルダー



一目で段差で計量できる計量カップ



浴室の壁にマグネットで取付られる棚



洗面戸棚下を有効活用できる商品群

受賞のポイント

- ①シンプルで独創的なデザインを追求し、機能的形状をもつ多様な日用品を開発し、年間数百種類の新商品を展開。シンプルなデザインと機能を融合させて独創性のある製品開発を行い、また、それぞれに意匠権を取得し確実に権利行使できる体制としている。
- ②海外から低価格の商品が大量に入ったことに危機感を持ち、社長を筆頭に知財の重要性を認識。関連意匠、秘密意匠も積極的に活用し、模倣させない戦略を徹底。ネット市場において、営業や企画担当による情報収集によって模倣品を監視し、発見した場合はプラットフォームと連携し迅速に対応。年間200~300件程度の徹底的な権利行使を行い続けてきたことから、「知財にうるさい会社」として知られ、現在は大企業から模倣されることはなくなった。
- ③開発した製品を各SNSを通じて情報発信を行い、製品の魅力をしっかりと伝える事でファンを獲得し、フォロワー数も130万人を超えている。また、ファンから開発の要望も寄せられ、その声を製品開発やデザインに反映させている。